

### 3 審査会提案基準該当案件に関する申請書類

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 A ]

1. 申請者

住 所			
氏 名			

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積 (開発面積)	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 既存権利の届出

( 1 ) 届出を行った

年 月 日 届出	1. 所有権	2. 借地権	3. その他 ( )
----------	--------	--------	------------

( 2 ) 届出を行えなかった

年 月 日 取得	1. 登記済	2. 仮登記済
----------	--------	---------

農地の場合で仮登記済の場合	農地転用許可年月日	年 月 日
---------------	-----------	-------

4. 定められた期間内に開発行為等が行えなかった理由

--



開発審査会付議事案調査表[基準B]

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積(開発面積)	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

敷地規模に変更がある場合

新たに敷地として算入する土地は 提案基準B(1){イロ}に該当する

変更後の敷地面積は 提案基準B(2)に該当する

年 月 日 から所有 年 月 日 相続

年 月 日 収用対象事業の代替地として交換取得

3. 既存建築物

所 在 地	
1. 区域区分日前のもの	
(建築確認	年 月 日 第 号)
(登記	年 月 日)
(評価証明	)
2. 区域区分日以後のもの	
(建築確認	年 月 日 第 号)
(1)所有者変動なし	
(2)所有者変動あり	
前所有者 (	)
変動年月日	年 月 日
理由 (	)



開発審査会付議事案調査表 [ 基準 C ]

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 事業所

所 在 地	
名 称	
従 業 員 数	
業 務 内 容	
当該地における事業開始日	年 月 日 資格要件 1 { ( 1 ) ( 2 ) ( 3 ) } 該当

3. 申請地

所 在 地	
地 目	農地転用 1. 年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup> 許 可 2. 見込み

4. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容 積 率	%	構 造	

5. 周辺の状況等

都市計画との 関連	周 辺 の 状 況	1. 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2. 道路 ( 1 ) 接道 幅員 ( ) m の建築基準法 ( ) の道路に接している ( 2 ) その他 3. その他			
	地 域 地 区				
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

6 . 当該建築物建築の必要性

--

7 . 当該建築物を市街化調整区域に建築する合理的事情

--

8 . 他の法令との関連

--

開発審査会付議事案調査表 [ 基準D ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1 . 年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み
従前の土地と { 同一の都市計画区域内 ・ 隣接の都市計画区域内 }			
申請地は			
1 . 申請者が 年 月 日から所有			
2 . 収用対象事業者が斡旋 ( 証明 年 月 日 )			

3 . 従前の建築物

敷地面積	m <sup>2</sup>	地域地区			
建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4 . 代替建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

5 . 申請者の土地の所有状況

1 . 市街化区域内に所有地なし
2 . 市街化区域内に所有地が ( ) m <sup>2</sup> あるが、 ( ) ため使用できない。



6. 周辺の状況等

周辺の状況	1. 周辺の住宅（ 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ） 2. 道路 (1) 接道 幅員（            ）mの建築基準法（            ）の道路に接している (2) その他 3. その他			
都市計画との関連	地域地区			
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設	
	宅造規制区域	内・外・一部	その他	

7. 収用対象事業の概要

種類	広域 ・ その他
起業者	
事業の内容	（土地収用法第3条第      号相当）
事業期間	
その他	

8. 他の法令との関連

--

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 E ]

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積 (開発面積)	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4. 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺の状況	1. 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2. 道路 ( 1 ) 接道 幅員 (        ) m の建築基準法 (        ) の道路に 接している ( 2 ) その他 3. その他			
	地域地区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . 当該建築物建築の必要性

--

6 . 他の法令との関連

--

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 F ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 申請地

所 在 地			
地 目	農地転用	1 .	年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み

3 . 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容 積 率	%	構 造	
該当要件	<p>1 . 当該第二種特定工作物 ( ) には包含されないが、利用増進上、当該工作物の敷地内に建築することに格段の合理性が認められる建築物                      宿泊施設 ( あり ・ なし )</p> <p>2 . 既設の第二種特定工作物 ( ) の管理上必要と認められる建築物</p> <p>3 . 規模が 1ha 未満のため第二種特定工作物に該当しない運動・レジャー施設等 ( ) の管理・利用増進上、当該施設の敷地内に建築することに格段の合理性が認められる建築物</p> <p>4 . ゴルフ練習場の打席上の建築物 ( 屋根 ) 打席数 ( ) 打席</p> <p>5 . 第二種特定工作物に該当しない運動・レジャー施設 ( ) の管理・利用上必要最小限不可欠な建築物</p> <p>6 . 屋外施設 ( ) で、土地利用を適正に行うため管理上最低限必要な建築物</p>				

4. 周辺の状況等

周辺の状況	1. 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない )			
	2. 道路 ( 1 ) 接道 幅員 ( ) mの建築基準法 ( ) の道路に接している ( 2 ) その他			
都市計画との関連	地域地区			
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設	
	宅造規制区域	内・外・一部	その他	

5. 当該建築物建築の必要性

6. 他の法令との関連

開発審査会付議事案調査表〔基準G〕  
【 新 築 】

1. 申請者

住 所			
氏 名			
認 証	年 月 日	設 立 登 記	年 月 日

2. 申請地

所 在 地	1 所有権 登記済 (権利関係)		
	2 借地権( 年 月 日所有・借地)仮登記		
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積(開発面積)	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容 積 率	%	構 造	
宿泊施設	有 ・ 無				

4. 周辺の状況等

周 辺 の 状 況	1. 周辺の住宅( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない )				
	2. 道路 (1) 接道 幅員( )mの建築基準法( )の道路に接している				
	(2) その他				
都 市 計 画 と の 関 連	3. その他				
	地域地区				
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設		
宅造規制区域	内・外・一部	その他			

5. 宗教活動の実態

・ 当該都市計画区域において、既存境内建築物を拠点として	年	月	日
から宗教活動を開始した。			
・ 既存境内建築物は、			
1. 区域区分日前のもの（確認	年	月	日 第 号）
2. 区域区分日以後のもの（確認	年	月	日 第 号）

6. 財産処分の公告の必要性

有（	年	月	日公告）	無
----	---	---	------	---

7. 現在地において、従来宗教活動が困難になっている具体的理由

--

8. 当該地域に立地する合理的事情

当該市街化調整区域の同一町内及び隣接町内に（	）人の信者が居住している
------------------------	--------------

9. 他の法令との関連

--

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 G ]

【 増改築 】

1 . 申請者

住 所			
氏 名			
認 証	年 月 日	設 立 登 記	年 月 日

2 . 申請地

所 在 地			
地 目	農地転用	1 .	年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み

3 . 既存建築物

区域区分日 ( 以前・以後 )	建築確認	年 月 日	建築
-----------------	------	-------	----

4 . 新旧対照表

	既存建物	増改築後	増減
宿泊施設	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
敷地面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
建ぺい率	%	%	%
容積率	%	%	%
用途			
構造			
敷地規模に変更がある場合、新たに敷地として算入する土地は			
	年 月 日	から申請者が所有	
	年 月 日	相続	
	年 月 日	所有権・借地権	登記・仮登記



5. 周辺の状況等

周辺の状況	1. 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2. 道路 ( 1 ) 接道 幅員 (            ) m の建築基準法 (            ) の道路に接している ( 2 ) その他 3. その他			
都市計画との関連	地域地区			
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設	
	宅造規制区域	内・外・一部	その他	

6. 当該建築物増改築の必要性

7. 財産処分の公告の必要性

有 (        年        月        日公告 )        無

8. 他の法令との関連

開発審査会付議事案調査表〔基準H〕

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積（開発面積）	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4. 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺 の 状 況	1. 周辺の住宅（ 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ） 2. 道路 (1) 接道 幅員（        ）mの建築基準法（        ）の道路に 接している (2) その他 3. その他			
	地 域 地 区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . その他

都の指針等との適合	年 月 日 福祉部局 確認済 年 月 日 住宅部局 確認済
権利関係	利用権方式 ・ 賃貸方式
連携する病院等	所在地
	名称
	設立
八王子市の意見	年 月 日 回答 ( ) 内 容 ( )

6 . 他の法令との関連

--

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 I ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 当初許可を受けた者

住 所	
氏 名	

3 . 申請地・建築物

所在地			地積	m <sup>2</sup>	
許可を受けた建築物 ( 法 34 条 9 号 ・ 10 号口 基準 号 : )					
1 . 都市計画法 許可番号		年	月	日	第 号
( 29 条 ・ 43 条 1 項 )					
2 . 建築基準法 建築確認		年	月	日	第 号
建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容 積 率	%	構 造	

4 . 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺 の 状 況	1 . 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる ・ 点在している ・ ほとんどない )			
		2 . 道路 ( 1 ) 接道 幅員 ( ) m の建築基準法 ( ) の道路に 接している			
		( 2 ) その他			
		3 . その他			
	地 域 地 区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . 申請理由

該当理由 ( 資格要件 2 )	( 1 )( 2 )( 3 )( 4 )( 5 )

6 . 他の法令との関係

--

開発審査会付議事案調査表〔基準J〕

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積（開発面積）	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4. 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺の状況	1. 周辺の住宅（ 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ） 2. 道路 (1) 接道 幅員 (        ) mの建築基準法 (        ) の道路に 接している (2) その他 3. その他			
	地域地区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5. その他

厚生労働省基準との適合	年 月 日 福祉局	
協力病院等	所在地	
	名称	
	設立	
八王子市の意見	年 月 日 回答 ( ) 内 容 ( )	

6. 当該建築物建築の必要性

7. 他の法令との関連

備考 印のある欄は記入しないこと。

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 K ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1 . 年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み

3 . 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4 . 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺の状況	1 . 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2 . 道路 ( 1 ) 接道 幅員 (            ) m の建築基準法 (            ) の道路に 接している ( 2 ) その他 3 . その他			
	地域地区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		



5 . その他

資格（私立学校の場合）	年 月 日 法人認可
八王子市の意見	年 月 日 回答（ ） 内 容 （ ）

6 . 当該建築物建築の必要性

7 . 他の法令との関連

開発審査会付議事案調査表 [ 基準 L ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1 . 年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み

3 . 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4 . 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺の状況	1 . 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2 . 道路 ( 1 ) 接道 幅員 (            ) m の建築基準法 (            ) の道路に 接している ( 2 ) その他 3 . その他			
	地域地区				
	市街化区域 からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . その他

資格	年 月 日 法人認可
社会福祉法の対象とならない場合は見込まれる都の補助金の種別	
八王子市の意見	年 月 日 回答 ( ) 内 容 ( )

6 . 当該建築物建築の必要性（市街化区域内で行うことが困難又は著しく不適當な理由ほか）

7 . 他の法令との関連

開発審査会付議事案調査表 [ 基準M ]

1 . 申請者

住 所	
氏 名	

2 . 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1 . 年 月 日 済
地積 ( 開発面積 )	m <sup>2</sup>	許 可	2 . 見込み

3 . 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4 . 周辺の状況等

都市計画との関連	周辺の状況	1 . 周辺の住宅 ( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2 . 道路 ( 1 ) 接道 幅員 (            ) m の建築基準法 (            ) の道路に接している ( 2 ) その他 3 . その他			
	地域地区				
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . その他

資格	年 月 日 法人認可
療養・精神・結核病床以外の病床を有する予定の病院については、該当する条件	
八王子市の意見	年 月 日 回答( ) 内 容 ( )

6 . 当該建築物建築の必要性（市街化区域内で行うことが困難又は著しく不適當な理由ほか）

7 . 他の法令との関連

開発審査会付議事案調査表[基準N]

1. 申請者

住 所	
氏 名	

2. 申請地

所 在 地			
地 目		農地転用	1. 年 月 日 済
地積(開発面積)	m <sup>2</sup>	許 可	2. 見込み

3. 予定建築物

建築面積	m <sup>2</sup>	建ぺい率	%	用 途	
延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	構 造	

4. 周辺の状況等

都市計画との 関連	周辺の状況	1. 周辺の住宅( 立ち並んでいる・点在している・ほとんどない ) 2. 道路 (1) 接道 幅員( )mの建築基準法( )の道路に接している (2) その他 3. その他			
	地域地区				
	市街化区域からの距離	m	都市計画施設		
	宅造規制区域	内・外・一部	そ の 他		

5 . その他

物流効率化法に基づく認定	年 月 日 関東運輸局等
種別	ア . 貨物自動車運送事業法 イ . 倉庫業法
立地場所	ア . 4車線道路の沿道 イ . インターチェンジ周辺
市街化区域内の立地に適当な工業系用途地域の存否	
八王子市の意見（市町村マスタープランとの整合等）	年 月 日 回答（ 内 容（ ）
接道	30m以上の接道長、直接の出入り
道路管理者、交通管理者との協議	協議記録
緑地及び緩衝緑地の設置	緑地面積 30%以上、1 m以上の幅員の緩衝帯
除外区域	農振農用地、保安林（鳥獣保護、森林法）、自然公園法・条例による特別区域、文化財保護の保全地域、その他

6 . 他の法令との関連

基準 A (既存権利の届出者等の自己用住宅) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入し。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準A)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ(基準A)」と記入。
	委任状 印鑑証明書 理由書			申請手続きを代理人が行う場合必要(実印押印)。  特に書式はなし。
資格・身分事項	各種証明			期間内に開発行為等が行えなかったことを証する書面(転勤、長期出張、傷病、災害、訴訟等)。
	既存権利の届出書 農地転用許可書			「法第34条第13号」(1)の届出書。 申請地が農地であって、かつ上記の届出書のない場合に必要。区域区分日前のもの。
	住民票 借家証明			申請者の家族の住民票。 申請者の現住居が借家の場合必要。賃貸契約書の写し等。
申請地	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。
	土地登記事項証明書			申請地の土地登記事項証明書。
	道路証明 幅員証明等			幅員証明等。
	境界確定図 念書			申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。 自己用で、賃貸・転売等しない旨の念書(申請者の実印を押印し、印鑑証明書を添付すること)。

1.旧法第34条第9号



基準A（既存権利の届出者等の自己用住宅）

必要書類	相談 時	審査 会	内容説明
添付 図面	位置 図		原則として 1/10000 の都市計画図（カラー）。申請地を赤色で表示（細かい場合は で表示）。市街化区域からの距離を記入（有効数字 2 桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。
	案内 図		住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。
	建築計画 図		敷地の境界・申請建物の位置（1 階実線、2 階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。
	配置 図		敷地の境界・申請建物の位置（1 階実線、2 階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。
	各階平面 図		求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）。
	立面 図		建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。
	構造 図		二面（南側、東側）
	排水施設 擁壁		容量計算書添付。 構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で 1 m 以上のものについて必要）
	設置許可書		申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。
	占用許可書		公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。
放流許可書		雨水を河川等に放流する場合必要。	
現地写真			

基準 B（既存建築物の建替え等）自己用住宅以外の建築物 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書 申請概要 委任状 印鑑証明書 理由書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準B）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準B）」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。  特に書式はなし。
身分 住民票 登記全部事項証明書			申請者の家族の住民票。 法人の場合は登記全部事項証明書
申請地 公図の写し 土地登記事項証明書 家屋登記事項証明書 建築確認書 土地評価証明書 家屋評価証明書 新旧対照表 道路証明書 境界確定図 念書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。 申請地の土地登記事項証明書。 既存建築物の家屋登記事項証明書。 既存建築物の建築確認書。図面、写真等を含む。 建築確認書がない場合に必要。 建築確認書がない場合に必要。 既存建築物と予定建築物との、敷地面積、建築面積、延床面積、建ぺい率、容積率、用途及び構造を比較したもの。 幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。 既存建築物が区域区分日以後の建築物である場合に必要。 自己用で、賃貸・転売等しない旨の念書（申請者の実印を押印し、印鑑証明書を添付すること）。

基準B（既存建築物の建替え等）自己用住宅以外の建築物

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図		原則として 1/10000 の都市計画図（カラー）。申請地を赤色で表示（細かい場合は で表示）。市街化区域からの距離を記入（有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。
	案 内 図		住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。
	建 築 計 画 図 配 置 図		敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。
	各 階 平 面 図		求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）。
	立 面 図		建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。
	構 造 図		二面（南側、東側）
	排 水 施 設 擁 壁		容量計算書添付。 構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）
	設 置 許 可 書		申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。
	占 用 許 可 書		公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。
	放 流 許 可 書 現 地 写 真		雨水を河川等に放流する場合必要。

基準C（既存事業所等の従業員宿舍） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準C）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準C）」と記入。
	委任状 印鑑証明書 理由書			申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。  特に書式はなし。市街化区域からの距離、勤務状態、当該施設の既存敷地に建築できない理由を記載。
資格証明	事業活動の証明			事業所が区域区分日前から事業を行っていること、または区域区分日以降に適法に設置されたことが証明されること（工場設置認可書、開設許可書、納税証明、法人の登記全部事項証明書、定款等）
	宿舍、寮の管理規定 入居予定者			社員名簿、職員数、収容人員等。 全ての入居予定者について、住民票、従前の居住形態（持ち家、アパート等）、勤務証明。
申請地	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。
	土地登記事項証明書 道路証明書 境界確定図 承諾書			申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。 自己所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書（土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する）。

基準C（既存事業所等の従業員宿舎）

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図  案 内 図  建 築 計 画 図 配 置 図  各 階 平 面 図  立 面 図 構 造 図 排 水 施 設 擁 壁  設 置 許 可 書 占 用 許 可 書 放 流 許 可 書 現 地 写 真		<p>原則として 1/10000 の都市計画図（カラー）。申請地を赤色で表示（細かい場合は で表示）。市街化区域からの距離を記入（有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。</p> <p>住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。</p> <p>求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面（南側、東側）</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準D（収用対象事業の施行に伴う移転）市街化区域からの移転 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準D）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準D）」と記入。
	委任状 印鑑証明書 理由書			申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。  特に書式はなし。
資格・身分	収用事業証明			現建築物等が収用事業に係わっていることについての、事業主体からの証明。事業名、事業執行年度、事業施行区域について明確にされていること。
	斡旋証明 住民票 登記全部事項証明書			事業主体が調整区域に斡旋することについての証明。 住居の場合は申請者(世帯全員)の住民票。 法人の場合は登記全部事項証明書
所在地	「名寄帳」			申請者の名寄帳。所有地がない場合はない旨の証明が必要。 申請者の現住所及び申請地の所在地の市区町村が発行。
	区域証明 分布図  市街化区域内の 土地状況図			上記所有地について市街化区域・調整区域の区別。 原則として1/10000の都市計画図。名寄帳記載の全所有地を赤色で表示。市街化区域をオレンジ色で表示。 市街化区域内の所有地の配置図又は土地利用状況図（写真添付）。
住居	建物登記事項証明書			現建築物等の建物登記事項証明書。
	土地登記事項証明書			現建築物等の土地登記事項証明書。
	建築確認書			現建築物等の建築確認書。
	収用対象物件 状況図			位置図、案内図、敷地現況図、事業施行対象区域を明示。 残地部分に建築できないことを証する図面。
	新旧対照表			敷地面積、建築面積、延床面積、建ぺい率、容積率、用途及び構造を比較したもの。

基準D（収用対象事業の施行に伴う移転）市街化区域からの移転

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請地	公 図 の 写 し 土地登記事項証明書 道 路 証 明 境 界 確 定 図 念 書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。 自己用で、賃貸・転売等しない旨の念書（申請者の実印を押印し、 印鑑証明書を添付すること）。
添付図面	位 置 図  案 内 図  建 築 計 画 図 配 置 図  各 階 平 面 図  立 面 図 構 造 図 排 水 施 設 擁 壁 設 置 許 可 書 占 用 許 可 書 放 流 許 可 書 現 地 写 真			原則として 1/10000 の都市計画図（カラー）。申請地を赤色で表示（細かい場合は で表示）。市街化区域からの距離を記入（有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。 住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。  敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。 求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）。 建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。 二面（南側、東側）  容量計算書添付。 構造計算書添付。 申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。 公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。 雨水を河川等に放流する場合必要。

基準 E ( 地区集会所等の準公益施設) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入し。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準E)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ(基準E)」と記入。
	委任状 理由書			申請手続きを代理人が行う場合必要。 特に書式はなし。
資格証明	建設証明			市からの会館建設の証明。
	補助規定			市が規定する会館建設補助要綱。
	総意証明			自治会役員からの総意証明。
	利用計算表			1年間の利用計画を明示したもの。
	住民分布図 近隣状況図			自治会住民の分布状況 周囲自治会の分布状況及び規律並びに世帯数、写真等。
申請地	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。
	土地登記事項証明書			申請地の土地登記事項証明書。
	道路証明			幅員証明等。
	境界確定図			申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。



基準 E (地区集会所等の準公益的施設)

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図  案 内 図  建 築 計 画 図 配 置 図  各 階 平 面 図  立 面 図 構 造 図 排 水 施 設 擁 壁  設 置 許 可 書 占 用 許 可 書 放 流 許 可 書 現 地 写 真		<p>原則として 1/10000 の都市計画図(カラー)。申請地を赤色で表示(細かい場合は で表示)。市街化区域からの距離を記入(有効数字2桁、「約」表示)。主要な目標物を表示。</p> <p>住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置(1階実線、2階点線)・地盤高・雨水排水施設(雨水排水計画図)・接続道路(名称、種別、幅員)・除却建築物(ハッチ)。</p> <p>求積表(全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積)。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面(南側、東側)</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。(開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要)</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地(公道、水路等)を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準 F（第二種特定工作物等に係る建築物） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準F）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準F）」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。
申請地	土地登記事項証明書 建築確認書等 会社等の定款			申請地の土地登記事項証明書。 従前の工作物が確認をうけている場合はその写し。 墓地、ゴルフ場、グラウンド等の業務内容を明らかにするもの、又その利用人員を明らかにすること。
	管理規程			管理人住居を計画する場合は、入居者の住民票を添付する。 入居者が持ち家の場合は、その理由、土地登記事項証明書、家屋登記事項証明書を添付。
	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。
	道路証明 境界確定図 承諾書			幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。
	航空写真等			自己所有地でない場合、申請地の土地利用承諾書（土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する）。 6. 屋外施設の管理施設の場合は、農地転用許可書、宅地造成等規制法の検査済証、航空写真等、過去3年間当該土地利用がされていることを証明するもの。

基準 F（第二種特定工作物等に係る建築物）

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	<p>位 置 図</p> <p>案 内 図</p> <p>建 築 計 画 図 配 置 図</p> <p>各 階 平 面 図</p> <p>立 面 図</p> <p>構 造 図</p> <p>排 水 施 設 擁 壁</p> <p>設 置 許 可 書</p> <p>占 用 許 可 書</p> <p>放 流 許 可 書</p> <p>現 地 写 真</p>		<p>原則として 1/10000 の都市計画図（カラー）。申請地を赤色で表示（細かい場合は で表示）。市街化区域からの距離を記入（有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。</p> <p>住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。</p> <p>求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面（南側、東側）</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準 G (社寺・仏閣等) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準G)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ(基準G)」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要(実印押印)。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。現所在地で、従来の宗教活動が困難になっていることについて具体的な理由を記載。
資格証明	法人謄本 設立規定 財産処分等の公告 信者名簿 規模・人員表			宗教法人認証(宗教法人法第12条に規定する所轄庁の認証を受け、既に設立登記済みであること。) 定款等。 宗教法人法第23条に基づき公告がなされたことを証する資料。 信者分布を明らかにする。 宿泊施設がある場合必要。
申請地	公図の写し 土地登記事項証明書 道路証明 境界確定図 承諾書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、誰が」写したかを記入。 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。 自己所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書(土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する)。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
既存 建 築 物	家屋登記事項証明書 建 築 確 認 書 土 地 評 価 証 明 家 屋 評 価 証 明 新 旧 対 照 表		<p>既存建築物が市街化調整区域内にある場合必要。(増改築含む)</p> <p>既存建築物が市街化調整区域内にある場合必要。(増改築含む)</p> <p>図面、写真等を含む。</p> <p>建築確認書がない場合必要。</p> <p>建築確認書がない場合必要。</p> <p>増改築の場合必要。敷地面積、建築面積、延べ面積、建ぺい率、容積率、用途及び構造を比較したもの。</p>
添 付 図 面	位 置 図  案 内 図  建 築 計 画 図 配 置 図  各 階 平 面 図  立 面 図 構 造 図 排 水 施 設 擁 壁 設 置 許 可 書 占 用 許 可 書 放 流 許 可 書 現 地 写 真		<p>原則として 1/10000 の都市計画図(カラー)。申請地を赤色で表示(細かい場合は で表示)。市街化区域からの距離を記入(有効数字2桁、「約」表示)。主要な目標物を表示。</p> <p>住宅地図等を添付。申請地を赤色で表示。最寄駅・停留所からの経路を青色で表示、その所要時間を付記。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置(1階実線、2階点線)・地盤高・雨水排水施設(雨水排水計画図)・接続道路(名称、種別、幅員)・除却建築物(ハッチ)。</p> <p>求積表(全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積)。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面(南側、東側)</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地(公道、水路等)を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準H（有料老人ホーム） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要書 委任状 印鑑証明書 理由書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準H）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄には「令第36条第1項第3号ホ（基準H）」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。  特に書式はなし。
資格・身分事項	開設に係わる証明書の承認書 設置要綱 経営計画書 連携する病院等の承諾書			施設の開設が見込まれることが確認できる書類。  権利関係が、利用権方式または賃貸方式であること。 市街化調整区域に立地することの合理性。
申請地	公図の写し 土地登記事項証明書 道路証明書 境界確定図 承諾書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。 自己の所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書（土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する）。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図  案 内 図  建 築 計 画 図 配 置 図  各 階 平 面 図  立 面 図 構 造 図 排 水 施 設 擁 壁  設 置 許 可 書 占 用 許 可 書 放 流 許 可 書 現 地 写 真		<p>原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称・種別、幅員。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面（南側、東側）</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準Ⅰ（市街化調整区域内の建築物の用途変更） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面は、A3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準Ⅰ）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄には「令第36条第1項第3号ホ（基準Ⅰ）」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。
申請地	許可書の写し 建築確認通知書 公図の写し 土地登記事項証明書 建物登記事項証明書 土地評価証明 家屋評価証明			都市計画法第29条又は第43条の許可書の写し。  申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入 申請地の土地登記事項証明書。 既存建築物の建物登記事項証明書。 直近の評価証明。 直近の評価証明。
	(1)の事項 住民票 戸籍謄本 事故、病気			生計維持者等の住民票。 生計維持者等の戸籍謄本。 事故、病気による場合は、それを証明する書面
	(2)の事項 住民票 戸籍謄本 勤務先証明 通勤経路			生計維持者等の住民票。 生計維持者等の戸籍謄本。 生計維持者等の職業・勤務先。 生計維持者等の該当地から勤務先までの経路を時間表示したものの。



基準 I (市街化調整区域内の建築物の用途変更)

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
資格・身分 (3)の事項 破産宣告 競売の競落 失踪宣告 多額の借金等 (4)の事項 住民票 戸籍謄本 (5)の事項 住民票 戸籍謄本			裁判所においてその行為がなされたことを示す官報の写し。 土地登記事項証明書、建物登記事項証明書等。 裁判所においてその行為がなされたことを示す官報の写し。 当該地において生計を維持することができないことを示す書類。 生計維持者等の住民票。 生計維持者等の戸籍謄本。 許可を受けようとする者の住民票。 許可を受けようとする者の戸籍謄本。
添付図面 位置図 案内図 建築計画図 配置図 各階平面図 立面図 構造図 排水施設 擁壁 設置許可書 占用許可書 放流許可書 現地写真			原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入(原則として有効数字2桁、「約」表示)。主要な目標物を表示。カラー図。 住宅地図等を添付。申請地は(赤)で表示。最寄り駅・停留所からの所要距離・経路(青)で表示。 敷地の境界・申請建物の位置(1階実線、2階点線)・求積表(全体及び路地状・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積)・地盤高・雨水排水施設・道路名称・種別・幅員。 建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。 二面(南側、東側) 容量計算書添付。 構造計算書添付。(開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要) 申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。 公有地(公道、水路等)を占用する場合に必要。 雨水を河川等に放流する場合必要。

基準 J (介護老人保健施設) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準J)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄には「令第36条第1項第3号ホ(基準J)」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要(実印押印)。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。
資格・身分事項	設置者 開設に係わる 証明 市の承認書 経営計画書 協力病院 との確認書			登記全部事項証明書、定款、事業概要、納税証明 老人保健施設の開設が確実に許可される見込みである旨の確認書。  市街化調整区域に立地することの合理性。
申請地	公図の写し 土地登記事項証明書 道路証明 境界確定図 承諾書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。 自己の所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書(土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する)。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図		原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。
	案 内 図		住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。
	建 築 計 画 図		
	配 置 図		
	各 階 平 面 図		敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称、種別、幅員。
	立 面 図		建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。
	協 力 病 院 位 置 図		二面（南側、東側）
	構 造 図		住宅地図等。申請地を赤、協力病院を で表示。申請地から協力病院までの所要時間・経路（青）で表示。市街化区域はオレンジ色で1cm幅の縁取り着色
	排 水 施 設		容量計算書添付。
	擁 壁		構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）
設 置 許 可 書		申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。	
占 用 許 可 書		公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。	
放 流 許 可 書		雨水を河川等に放流する場合必要。	
現 地 写 真			

基準 K (学校) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書  委任状 印鑑証明書 理由書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準K)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ(基準K)」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要(実印押印)。  特に書式はなし。
資格・身分事項	設置者 開設に係わる 証明 市の承認書			登記全部事項証明書、定款、事業概要、納税証明  施設の開設(農業科又は総合学科(農業科に関する科目を設けている。)の学校)が見込まれることが確認できる書類。
申請地	公図の写し 土地登記事項証明書 道路証明 境界確定図 承諾書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。 自己所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書(土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する)。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	<p>位 置 図</p> <p>案 内 図</p> <p>建 築 計 画 図</p> <p>配 置 図</p> <p>各 階 平 面 図</p> <p>立 面 図</p> <p>構 造 図</p> <p>排 水 施 設</p> <p>擁 壁</p> <p>設 置 許 可 書</p> <p>占 用 許 可 書</p> <p>放 流 許 可 書</p> <p>現 地 写 真</p>		<p>原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称、種別、幅員。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面（南側、東側）</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準 L (社会福祉施設) 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請(別記様式第2)の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号(基準L)」と記入。 43条許可申請(別記様式第9)の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ(基準L)」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要(実印押印)。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。
資格・身分事項	設置者			登記全部事項証明書、定款、事業概要、納税証明
	資格に係わる証明 開設に係わる証明			申請者に資格がない場合は、資格を得ることが見込まれることが確認できる書類。 施設の開設が見込まれることが確認できる書類。
	社会福祉法の対象とならない場合に必要書類 市の承認書			申請者及び施設に都の補助金を得る見込みのあることが確認できる書類(社会福祉法に基づかない施設の場合)
申請地	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入
	土地登記事項証明書			申請地の土地登記事項証明書。
	道路証明 境界確定図			幅員証明等。 申請地が公有地(公道、水路等)に隣接している場合に必要。
	承諾書			自己所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書(土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する)。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	<p>位 置 図</p> <p>案 内 図</p> <p>建 築 計 画 図</p> <p>配 置 図</p> <p>各 階 平 面 図</p> <p>立 面 図</p> <p>構 造 図</p> <p>排 水 施 設</p> <p>擁 壁</p> <p>設 置 許 可 書</p> <p>占 用 許 可 書</p> <p>放 流 許 可 書</p> <p>現 地 写 真</p>		<p>原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。</p> <p>敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称、種別、幅員。</p> <p>建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。</p> <p>二面（南側、東側）</p> <p>容量計算書添付。</p> <p>構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）</p> <p>申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。</p> <p>公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。</p> <p>雨水を河川等に放流する場合必要。</p>

基準M（病院） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルに綴り、インデックスをつけること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相 談 時	審 査 会	内容説明
申請書	申請概要書 委任状 印鑑証明書 理由書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準M）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準M）」と記入。 申請手続きを代理人が行う場合必要（実印押印）。  特に書式はなし。
資格・身分事項	設置者 開設に係わる 証明 市の承認書			登記全部事項証明書、定款、事業概要、納税証明  施設（病床の種類）の開設が見込まれることが確認できる書類。
申請地	公図の写し 土地登記事項証明書 道路証明 境界確定図 承諾書			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入 申請地の土地登記事項証明書。 幅員証明等。 申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。 自己所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書（土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する）。



必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図		原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。
	案 内 図		住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。
	建 築 計 画 図 配 置 図		敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称、種別、幅員。
	各 階 平 面 図		建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。
	立 面 図		二面（南側、東側）
	構 造 図		容量計算書添付。
	排 水 施 設 擁 壁		構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）
	設 置 許 可 書		申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。
	占 用 許 可 書		公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。
	放 流 許 可 書		雨水を河川等に放流する場合必要。
現 地 写 真			

基準N（特定流通業務施設） 必要書類

注意事項

- 1) 「相談時」欄に のあるものは相談時から必要。申請時には全書類が必要。
- 2) 正本・副本はA4ファイルにつづり、インデックスを付けること。
- 3) 開発行為となるものは、このほか審査基準に従って必要書類を追加すること。
- 4) 「審査会」欄に のあるものは、審査会添付資料として別途必要部数を準備すること。
- 5) 添付図面はA3版で、北上となるように作成し、方位を明示する。

必要書類		相談時	審査会	内容説明
申請書	申請概要 申請書			調査表。 申請手続きを代理人が行う場合、申請者の横に代理人の氏名、所属、連絡先電話番号を記入。 29条許可申請（別記様式第2）の場合、記載事項8の欄に「法第34条第14号（基準N）」と記入。 43条許可申請（別記様式第9）の場合、記載事項4の欄に「令第36条第1項第3号ホ（基準N）」と記入（実印押印）。 申請手続きを代理人が行う場合必要。
	委任状 印鑑証明書 理由書			特に書式はなし。
資格・身分事項	設置者			法人の登記全部事項証明書、定款、事業概要、納税証明。
	物流効率化法の認定			国の書面。
	市の承認書 経営計画書			事業の確実性。
申請地	公図の写し			申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」を記入
	土地登記事項証明書			申請地の土地登記事項証明書。
	道路証明書			幅員証明等。
	境界確定図			申請地が公有地（公道、水路等）に隣接している場合に必要。
	承諾書			自己の所有地でない場合、申請地の土地使用承諾書（土地所有者の実印を押印し、印鑑証明書を添付する）。

必要書類	相 談 時	審 査 会	内容説明
添 付 図 面	位 置 図		原則として 1/10000 の都市計画図。申請地は赤で表示。申請地が細かいときは で表示。市街化区域からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）。主要な目標物を表示。カラー図。住宅地図等を添付。申請地（赤）で表示。最寄り駅・停留所からの所要時間・経路（青）で表示。
	案 内 図		
	建 築 計 画 図 配 置 図		敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・求積表（全体及び路地状敷地・法面等建築敷地に適しない部分以外の面積）・地盤高・排水施設・道路名称、種別、幅員、接道長・緑化及び緩衝緑地等。
	各 階 平 面 図		建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。
	立 面 図		二面（南側、東側）
	構 造 図		容量計算書添付。
	排 水 施 設		構造計算書添付。（開発行為、工作物確認に該当しない擁壁で1m以上のものについて必要）
	擁 壁		申請地が河川区域、河川保全区域、砂防区域内にある場合必要。
	設 置 許 可 書		公有地（公道、水路等）を占用する場合に必要。
	占 用 許 可 書		雨水を河川等に放流する場合必要。
放 流 許 可 書			
現 地 写 真			

5 許可不要建築物の相談書類

(1) 農業、林業、若しくは漁業の用に供する政令で定める建築物又はこれらの業務を営む者の居住の用に供する建築物（都市計画法第29条第1項第2号）相談書類

必要書類		内容説明
申請者の資格に関する書類	理由書	申請者の住所・電話番号を明記する。 業種の内容、設置理由、建築物の用途を明記する。
	委任状	申請手続きを代理人が行う場合必要。
	証明書	農業、林業若しくは漁業に従事している旨の公的機関が発行したもの
	住民票	申請者が個人の場合、申請者の住民票。
	登記簿謄本	申請者が法人の場合、申請者の登記簿謄本。
	借家証明	住宅を新築する場合に必要。
申請者	公図の写し	申請地の公図の写し。 「いつ、どこで、だれが」を記入。
	土地登記事項証明書	申請地の土地登記事項証明書。
	農転許可証明	地目が田または畑の場合必要。農地法による農地転用の見込み証明。
	道路証明	幅員証明。
その他	念書	自己用で賃貸、転売しない旨の念書（印鑑証明付）
	他の法令に基づく許認可書	森林法、自然公園法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例その他の法令に基づく許認可書

必要書類		内容説明
添付図面	位置図	住宅地図で可。
	現況図	敷地の形状、敷地境界、周囲の状況(崖、川、山、道、擁壁等の位置)が明示されたもの
	造成計画平面図 造成計画断面図	造成行為を伴う場合は必要。
	建築計画図 (1) 配置図 (2) 各階平面図 (3) 立面図	敷地の境界・申請建物の位置(1階実線、2階点線)・求積表(全体及び路地状、法面等建築敷地に適しない部分の面積)・地盤高さ・道路名称、種別、幅員 建築敷地面積・建築面積・延べ床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造等を表で記入。

( 2 ) 公益上必要な建築物 ( 都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号 ) 相談書類

必 要 書 類		内 容 説 明
申 請 者 の 資 格 に 関 す る 書 類	理由書	申請者の住所・電話番号を明記する。 業種の内容、設置理由、開設する施設名 ( 別表 2 - 2 - 1、2 - 2 - 2 の分類による )、根拠法を明記する。
	委任状	申請手続を代理人が行う場合必要。
	免許等	開設する施設を設置するために必要な免許等を有していることを証明する書類
	住民票	申請者が個人の場合、申請者の住民票。
	登記全部事項証明書	申請者が法人の場合、申請者の登記全部事項証明書。
申 請 者	公図の写し	申請地の公図の写し。 「いつ、どこで、だれが」を記入。
	土地登記事項証明書	申請地の土地登記事項証明書。
	農転許可証明	地目が田または畑の場合必要。農地法による農地転用の見込み証明。
	道路証明	幅員証明。
そ の 他	念書	自己用で賃貸、転売しない旨の念書 ( 印鑑証明付 )
	他の法令に基づく許認可書	森林法、自然公園法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例その他の法令に基づく許認可書

必要書類		内容説明
添付図面	位置図	住宅地図で可。
	現況図	敷地の形状、敷地境界、周囲の状況(崖、川、山、道、擁壁等の位置)が明示されたもの
	造成計画平面図 造成計画断面図	造成行為を伴う場合は必要。
	建築計画図 (1) 配置図 (2) 各階平面図 (3) 立面図	敷地の境界・申請建物の位置(1階実線、2階点線)・求積表(全体及び路地状、法面等建築敷地に適しない部分の面積)・地盤高さ・道路名称、種別、幅員  建築敷地面積・建築面積・延べ床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造等を表で記入。

(3)許可不要の日用品店舗等(都市計画法第29条第1項第11号及び同法第43条第1項第5号)  
相談書類

必要書類		内容説明
申請者の資格に関する書類	理由書	申請者の住所・電話番号を明記する。 開設する店舗等の業種名(別表2-2-3の分類による)、業種の内容、設置理由を明記する。
	委任状	申請手続きを代理人が行う場合必要。
	印鑑証明	申請者の印鑑証明を添付する。
	免許等	当該店舗等の業務に必要な免許、資格等を有していることを証明する書類。
	住民票	申請者が個人の場合、申請者の住民票。
	登記簿謄本	申請者が法人の場合、申請者の登記簿謄本。
申請者	借家証明	住宅を新築する場合に必要。
	公図の写し	申請地の公図の写し。 「いつ、どこで、だれが」を記入。
	土地登記簿本	申請地の土地登記簿本。
	農転許可証明	地目が田または畑の場合必要。農地法による農地転用の見込み証明。
その他	道路証明	幅員証明。
	念書	自己用で賃貸、転売しない旨の念書(印鑑証明付)
	設置要望書	取扱基準(3)立地についてイを適用する場合に必要。
	経営診断書	中小企業診断士等が作成した経営が成立することを証する書類
	他の法令に基づく許認可書	森林法、自然公園法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例その他の法令に基づく許認可書



必要書類		内容説明
添付図面	位置図	原則として1万分の1の都市計画図。申請地は赤で表示。市街化区域（オレンジ色で1cm幅の縁取り着色）からの距離を記入（原則として有効数字2桁、「約」表示）
	付近見取り図	原則として2千5百分の1の都市計画図（住宅地図でも可）。申請地を赤で表示。 取扱基準(3)立地について、(6)敷地についてアの要件を満たしていることを図示すること。
	現況図	敷地の形状、敷地境界、周囲の状況（崖、川、山、道、よう壁等の位置）が明示されたもの
	土地利用計画図	開発行為を伴う場合は必要。
	造成計画平面図	造成行為を伴う場合は必要。
	造成計画断面図	造成行為を伴う場合は必要。
	建築計画図	立面図、平面図（延べ床面積 50 平方メートル以内、店舗部の。延べ床面積が全体 50%以上であること）。
	店舗等に供する部分の詳細配置図	店舗等に供する部分に設置する施設、設備等の配置詳細図
機械設備明細書	店舗等に供する部分に設置する機械設備等の明細書	

(4) 既存建築物の建替え 必要書類

必要書類		内容説明
申請地	公図の写し	申請地の公図の写し。「いつ、どこで、だれが」写したかを記入。
	土地登記事項証明書	申請地の土地登記事項証明書。
	建物登記事項証明書	既存建築物の建物登記事項証明書。
	建築確認通知書	既存建築物についての建築確認通知書。図面、写真等を含む。
	土地評価証明	建築確認通知書がない場合必要。
	家屋評価証明	建築確認通知書がない場合必要。
	新旧対照表 道路証明	敷地面積、建築面積、延べ床面積、建ぺい率、容積率、用途及び構造を比較したもの。 幅員証明等。
添付図面	案内図	住宅地図。申請地（赤）で表示。
	建築計画図	
	配置図	敷地の境界・申請建物の位置（1階実線、2階点線）・地盤高・雨水排水施設（雨水排水計画図）・接続道路（名称、種別、幅員）・除却建築物（ハッチ）。
	各階平面図	求積表・面積対照表（新築建築物と除却建築物の建築面積、延床面積）。
	立面図	建築敷地面積・建築面積・延床面積・建ぺい率・容積率・用途・構造を表で記入。（用途は、建築基準法別表第2の分類に従って記入） 二面（南側、東側）。